

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	漁業復興担い手確保支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日策定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地では、漁業就業者が大幅に減少し、特に漁船や漁労施設の復旧に長期間を要する中で、被災漁業者の廃業や離職が見られたところ。このため、漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得や新規就業者の就業を支援し、復興に必要な担い手の確保・育成を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①若青年漁業者が漁業再開時や再就業する際に必要となる技術習得研修 ②漁家子弟を含めた新規就業希望者の漁業現場における長期研修 ③若青年漁業者や新規漁業就業者が漁船の規模拡大や漁業への就業に必要な資格の習得について、被災漁業者等の状況に応じたきめ細やかなサポートを実施し、漁業の復興の礎となる担い手の確保・育成を支援する。 (①、②の支援については、平成27年度末までの採択分を対象) (補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	460	299	202	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	460	299	202	0	0		
	執行額	360	299	135					
	執行率(%)	78%	100%	67%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	100%	67%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	漁業経営安定対策事業費補助金	-	-	平成29年度を以て事業終了のため					
	計	0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度まで毎年度2,000人の新規漁業就業者を確保する。	新規漁業就業者数	成果実績	人	1,915	1,927	1,971	-	1,971
			目標値	人	2,000	2,000	2,000	-	2,000
			達成度	%	96	96	99	-	99
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都道府県が実施している新規就業者に関する調査から水産庁が推計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	全国の新規漁業就業者数に占める被災3県の新規漁業就業業者数の割合を震災前の平成21年度程度に維持。	全国の新規漁業就業者数に占める被災3県の新規漁業就業業者数の割合(計算式:被災3県の当該年度の新規就業業者数/全国の当該年度の新規就業業者数)	成果実績	%	7	6.4	6.7	-	6.7
			目標値	%	5.5	5.5	5.5	-	5.5
			達成度	%	127	117	122	-	122
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都道府県が実施している新規就業者に関する調査から水産庁が推計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
若青年漁業者の技術習得研修受講者数	活動実績	人		84	58	0	-	-				
	当初見込み	人		95	100	12	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
新規就業希望者の漁業現場における長期研修の受講者数	活動実績	人		209	168	76	-	-				
	当初見込み	人		181	144	90	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
資格習得講習受講者数	活動実績	人		205	297	285	-	-				
	当初見込み	人		124	97	70	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
	若青年漁業者の技術習得研修に係る実績額／研修受講者数	単位当たりコスト					千円	502	555	0	-	
		計算式					千円/人	42,154/84	32,184/58	0/0	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
	新規就業希望者の漁業現場における長期研修に係る実績額／研修受講者数	単位当たりコスト					千円	1,017	1,129	1,003	-	
		計算式					千円/人	212,477/209	189,682/168	76,201/76	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
	資格習得講習に係る実績額／講習受講者数	単位当たりコスト					千円	105	88	98	-	
		計算式					千円/人	21,500/205	26,088/297	27,852/285	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展										
		施策	②漁業経営の安定									
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業により漁業の復興に必要な担い手が確保されることによって、被災地域の漁業経営の安定に寄与する。											
	改革項目	分野:										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
	成果実績											
	目標値											
達成度	%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した若青年漁業者の廃業や離職を防ぐとともに、新規漁業就業者を確保し、東日本大震災からの復興を進めることは、漁業が主要な産業の一つである被災地において強く要望されていることである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)、水産復興マスタープラン(水産庁)にも掲載されており、地方自治体等ではなく、国が率先して行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興の基本方針、水産復興マスタープランにも掲載されていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	支出先の選定は、公募の結果、一者応募となった。これは、漁業の新規就業に関する専門的知見を公募要件で求めていることに起因していると思われる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災地において若青年漁業者の廃業や離職を防ぐとともに新規漁業就業者を確保するという事業目的のため、漁業者が指導者となり実地研修を行う形態であることからその費用を定額補助するものとしており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	H29年度を事業終期としていたため、研修計画を見直し、長期研修を早期に修了し漁業就業者が生じた結果、昨年度に比べ単位あたりのコストは減少した。資格習得講習会については、例年、参加者がある程度まとめて開催していたものの、駆け込み需要に応えるため、開催回数を増加させたため、単位当たりのコストが増加している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体において支出される資金は、被災地域の漁業者を育成・確保する本事業の実施にあたって新たに必要となる経費に限られており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は新規漁業就業者の確保に資するものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	H29年度を事業終期としていたため、研修計画を見直し、長期研修を早期に修了し漁業就業者が生じた結果、年度末時点で執行残となることが確実となった予算を不用として整理した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	真に必要な経費のみを補助対象とするとともに、長期研修生が定着する工夫をするよう指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国の新規漁業就業者数に占める被災3県の新規漁業就業者数の割合は平成21年度の122%となっている他、全国の新規漁業就業者数も目標の99%を達成しており、十分に成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては各地の漁業者の下で個別に漁業技術の習得のために研修を受講することが必須であり、他の手段・方法等は考えにくい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	H29年度を事業終期としていたため、研修計画を見直し、長期研修を早期に終了し漁業へ就業した者がいたため、見込みを下回った一方、資格習得講習受講者は駆け込み需要があり見込みを大幅に上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の活用後に多くの研修受講者が漁業へ就業しており、本事業は有効なものである。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、東日本大震災で被災した漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されることから、主として被災漁業者に限定して、担い手対策を行っているものである。 他方、新規漁業就業者総合支援事業は全国的な漁業就業者の減少や高齢化に対応した新規就業支援を行うものであり、役割分担がなされている。	
所管府省名	事業番号		事業名
農林水産省	0286		漁業人材育成総合支援事業
点検・改善結果	点検結果	①支出先の選定は漁業への新規就業に関する知見を公募要領で求めているために応募者が限定され、一者応募となった。 ②H29年度を事業終期としていた関連で当初計画していた研修を早期に修了する者が生じ、執行残による不用が生じた。 ③上記②に関連して研修の受講実績が当初見込みを下回った。	
	改善の方向性	本事業については、平成29年度で終了した。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得や新規就業者の就業を支援し、復興に必要な担い手の確保・育成について達成した。得られた知見・成果は今後の水産業の担い手の確保に活用すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

計画通り終了する。

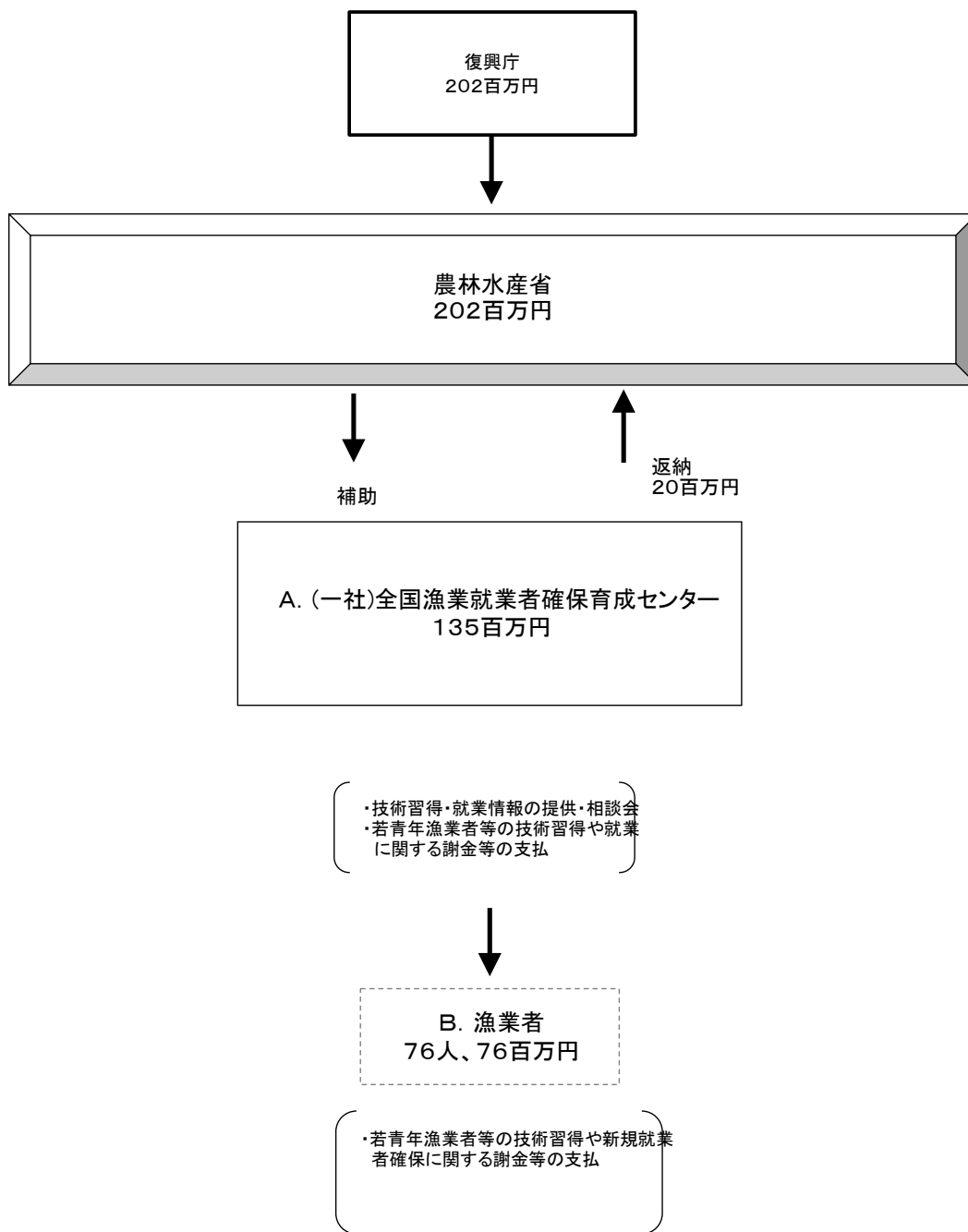
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	88	平成25年度	119
平成26年度	138	平成27年度	0138	平成28年度	0150		
平成29年度	復興庁 (0122)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【 漁業復興担い手確保支援事業 実施体制 】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター			B.漁業者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金・安全対策費	技術習得研修等に係る指導謝金等	76	研修経費	漁業研修に要する経費	2
	講習費	資格取得等の講習に係る会場使用料等の経費	28			
	国庫返納金	国庫返納金	20			
	賃金	事務実施に係る資料の収集、整理、事務補助等の業務を行うための賃金	6			
	役務費	現地コーディネータに係る役務費	1			
	委託費	研修事務管理に係る業務委託費	2			
	その他	事業に係る旅費通信費等	2			
計		135	計		2	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター	8010405010172	若青年漁業者、漁業就業希望者の研修、資格習得支援	135	補助金等交付	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	漁業者A	-	若青年漁業者等の技術習得や新規就業者の確保・育成に関する研修の実施	2	その他	-	--	
2	漁業者B	-	若青年漁業者等の技術習得や新規就業者の確保・育成に関する研修の実施	2	その他	-	--	
3	漁業者C	-	若青年漁業者等の技術習得や新規就業者の確保・育成に関する研修の実施	2	その他	-	--	
4	漁業者D	-	若青年漁業者等の技術習得や新規就業者の確保・育成に関する研修の実施	2	その他	-	--	
5	漁業者E	-	若青年漁業者等の技術習得や新規就業者の確保・育成に関する研修の実施	2	その他	-	--	
6	漁業者F	-	若青年漁業者等の技術習得や新規就業者の確保・育成に関する研修の実施	2	その他	-	--	
7	漁業者G	-	若青年漁業者等の技術習得や新規就業者の確保・育成に関する研修の実施	2	その他	-	--	
8	漁業者H	-	若青年漁業者等の技術習得や新規就業者の確保・育成に関する研修の実施	2	その他	-	--	
9	漁業者I	-	若青年漁業者等の技術習得や新規就業者の確保・育成に関する研修の実施	2	その他	-	--	

10	漁業者J	-	若青年漁業者等の技術習得や新規就業者の確保・育成に関する研修の実施	2	その他	-	-	-
----	------	---	-----------------------------------	---	-----	---	---	---